令和２年５月
（2020）
第129号

ながい 市議会だより

入学おめでとう！！

～新型コロナウイルス影響の中で
行われた入学式～

もくじ

３月定例会の概要 …… 2
一般質問 …… 5
予算特別委員会総括質疑 …… 12
委員会行政視察・市内視察報告 …… 15
人事・６月定例会日程 …… 16

発行／長井市議会　編集／ながい市議会だより編集特別委員会　TEL（0238）87-0812（直通）

長井市議会ホームページ　http://www.city.nagai.yamagata.jp/gikai/

予算２０７億５,６００万円

令和２年度予算が可決されました！！

令和２年３月定例会は２月28日から３月24日までの26日間の日程で開催しました。

市長から「施政方針」の説明を受け、提案された報告１件、一般議案23件、予算議案16件について審議を行い、最終日に追加提案された予算議案１件、人事案件２件を含め、すべて原案どおり可決しました。

なお、一般質問には15名の議員、予算総括質疑は８名の委員が質疑に立ち、当局の考えをただしました。

令和２年度は、第五次総合計画後期計画の２年目であり、新庁舎、市民文化会館、学校給食共同調理場を年度内に完成させるとともに、都市再生整備計画事業をはじめとする社会資本整備総合交付金事業を着実に進め、各種事業についても継続していく必要があることから、昨年度に引き続き過去最大の予算規模となりました。

市長は、「予算の編成にあたっては、国の制度を最大限に活用し、ＰＦＩ※方式も採用するほか、交付税措置のある起債を採用することとした」としています。

一般会計予算の歳入、歳出の総額は、対前年度比24億１６００万円、13．２％と大幅増の２０７億５６００万円となります。

歳入では、市税を前年度比２．０％減の31億４２４３万３千円と見込み、国県支出金は１．５％増の34億４６０万９千円としました。そのほか、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、臨時財政対策債等については、国の地方財政計画や県の情報をふまえ計上しています。また、投資的経費に充当する市債を前年度比59．８％増の66億５５９０万円、公共施設整備基金繰入金を１億７０００万円計上し、さらには、子育てや教育関係の単独事業を引き続き実施するため、財政調整基金から２億４０００万円を繰り入れます。

歳出では、市職員等の人件費が前年度比９．４％増で、26億２１６７万２千円、起債に係る償還金として公債費は11．３％増の12億４１５６万２千円を計上しました。また、公共施設整備等により普通建設事業費を43．７％増の74億５２８２万８千円とし、特別会計等への繰出金は37．１％減の10億４５７９万７千円を見込みました。

なお、令和２年度から公共下水道、農業集落排水事業、浄化槽事業は下水道事業会計として一本化し、水道事業会計と同様に企業会計として取り扱うことになります。

公立置賜長井病院　完成予想図

長井市学校給食共同調理場　完成予想図

※ＰＦＩ：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営・技術的能力を活用して行う手法。

３月定例会　未来への投資　一般会計

特徴的な建設事業　※１万円未満切り捨て

◆**新庁舎整備事業　（42億554万円）**
市役所本庁舎の移転新築工事費　３階（一部４階）建て、延床面積 8,205.51㎡

◆**社会資本整備総合交付金事業・公立置賜長井病院改修整備事業（３億4,804万円）**
公立置賜長井病院の改修整備費（令和２年度分）　２階建て、延床面積 4,277.61㎡

◆**社会資本整備総合交付金事業・都市再生整備計画関連道路（２億7,400万円）**
市道長井駅前線（全長 180m）の整備費用

◆**市民文化会館耐震等改修事業　（４億6,815万円）**
市民文化会館の耐震補強及び屋根、外壁、客席、トイレ洋式化等の改修工事費（令和２年度分）

◆**学校給食共同調理場整備事業　（13億972万円）**
学校給食共同調理場の移転新築工事費　２階建て、延床面積 2,248.25㎡

令和２年度各会計予算の総額　※1万円未満切り捨て

会計名		予算額	前年度比	
			差　額	伸　率
一般会計		207 億 5,600 万円	24 億 1,600 万円	13.2％
特別会計	国民健康保険	24 億 6,426 万円	382 万円	0.2％
	山形鉄道運営助成事業	1 億 5,918 万円	△ 80 万円	△ 0.5％
	訪問看護事業	3,309 万円	52 万円	1.6％
	介護保険	33 億 7,216 万円	1 億 952 万円	3.4％
	後期高齢者医療	3 億 6,507 万円	2,541 万円	7.5％
	宅地開発事業	66 万円	△ 215 万円	△ 76.4％

※企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）を除く

長井市新市庁舎　完成予想図

討論

本会議において、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かを表明することです。

令和２年度一般会計予算

反対討論　小関秀一　議員

過去最高額の約２０７億円は、計画された公共施設整備事業開始と市民の暮らしの支援として、将来の財政硬直化は不安ですが、概ね賛成をします。

ただ一点、人口減少と産業振興、観光等含めた市民の血税による東京事務所の事業を総括すると、初期の産業振興には結びつかず、イベントも恒例の事業に留まり、さらには未だ事務所のホームページ等、長井市の情報発信が行われないなど、課題が山積し、約10年の見直しが必要です。また、職員や特別職、顧問採用時の身分証明の確認等、不透明な部分も検証が必要です。

以上の理由により見直しを求め、予算に反対します。

賛成討論　竹田陽一　議員

新庁舎、学校給食共同調理場及び市民文化会館等の大型公共施設整備が山場を迎え、初めて２００億円を超える過去最大規模の予算となっていますが、国の制度や有利な起債の活用により、後年度の財政負担に十分配慮がされています。将来にわたって質の高い行政サービスを提供し、未来への投資ができる行財政運営を推進する必要があります。

第５次総合計画後期基本計画と第２期総合戦略を基軸に、まちの将来像「みんなで創るしあわせに暮らせるまち　長井」の実現を目指して各種施策を推進するためには必要不可欠な予算であります。

反対討論　今泉春江　議員

予算総額は２０７億５６００万円、その中で市庁舎建設が41億５８２８万円、学校給食共同調理場建設13億３０００万円等いくつかの公共施設予算が組まれています。ところが、民生費、農林水産業費、商工費、土木費等を前年度と比較すると、大きく減額になっています。市民の暮らしや経済は、消費税引き上げや新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んでいます。このような時だからこそ市民のために何が大事か、何を優先すべきかをよく考えて市政を行うべきです。市民のための市政実現を強く求め反対します。

令和２年度国民健康保険特別会計予算

反対討論　今泉春江　議員

国民健康保険は、住民の健康、命を守る重要な社会保障であり、非正規労働者や自営業者、無職の方等が加入し、国民皆保険の医療制度の重要な柱になっています。消費税引き上げ、暖冬による販売不振、新型コロナウイルス等による影響で、国民健康保険税はさらに暮らしに負担を強いています。滞納すると10割を窓口で支払う必要がある資格証明書が交付され、病院に行くことが遅れ重症化する事例も報告されています。次年度は資格証の交付は止めるべきです。国保税には他の保険にはない、世帯の人数を算定基準にする均等割があり、この減免にも取り組むべきです。

賛成討論　鈴木　裕　議員

歳出総額24億６４２６万円のうち、被保険者への療養給付費等に準備される療養諸費約14億５千万円、疾病重症化予防事業に５２８万８千円。また、健康づくりに寄与する健康教室事業や医療費通知事業、後発医薬品差額通知事業等に６２５万９千円を計上。さらに、一般会計繰出金として検査項目追加事業、糖尿病疾患重症化予防のための疾病重症化予防事業、若年者検診事業の合計で８６１万６千円を計上しています。いずれも被保険者への医療費支援や健康と命を守るための予算であります。

令和２年３月定例会　議案等に対する賛否一覧表

（下記以外については全会一致で可決されています）

議案等名 ＼ 議席番号 / 議員氏名		議決結果	賛：反	1 鈴木一則	2 勝見英一朗	3 渡部正之	4 鈴木裕	5 竹田陽一	6 金子豊美	7 浅野敏明	8 内谷邦彦	9 渡部秀樹	10 鈴木富美子	11 赤間恭広	12 梅津善之	13 小関秀一	14 今泉春江	15 蒲生光男	16 平進介
議案第１号	令和２年度長井市一般会計予算	原案可決	13：2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	／
議案第２号	令和２年度長井市国民健康保険特別会計予算	原案可決	14：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	／

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。○は賛成、●は反対、－は退席。 議長（平進介）は採決に加わらない。

★令和２年３月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。

一般質問

市政全般について、15名の議員が質問しました

共創長井代表
浅野　敏明

今後の財政見通しと財政運営について

答弁　市債残高や財政指標等に留意し計画的に進める

Q. 令和２年度当初予算は、新庁舎建設に42億５００万円などで過去最大の２０７億５６００万円となりました。新たな市債は65億５５００万円になり、市債の増加は財政運営に重くのしかかります。今後の財政運営と財政健全化指標の見通しを伺います。

A. 財政指標を正確に見通すことは困難ですが市債残高や財政指標に留意し運営します。

ハード事業、ソフト事業ともに計画的に進めます。単独事業をさけ、国・県の制度を活用して財源を確保し進めます。

Q. 大型建設事業費が確定になったことで、見込んでいなかった施設追加や施設変更を含め、平成28年度策定の公共施設等整備計画を改定し、施設全体の統廃合や更新計画と予防保全による維持管理の実態を把握した個別施設計画を策定すべきではないですか。

A. 公共施設等整備計画前期５年が経過した令和３年に見直しを考えており、個別施設計画は、公共施設を適切に維持管理していくためにも順次進めたいと考えています。

Q. 現市庁舎や現教育庁舎等の既存公有資産は、中心市街地の賑わいづくりや市民ニーズに対応する機能として、市民の意見を取り入れて有効に活用すべきではないですか。

A. 市で改修を行い活用する場合、使用用途により内装や設備等の改修に多額の費用が必要となりますので、ご意見をいただきながらどのように活用していくか慎重に検討してまいります。

有効活用が期待される現市庁舎

食品ロスを考えよう

清和長井代表
鈴木富美子

食品ロスを減らす取り組みを

答弁　懇親会等では食事を促すアナウンス等を行う

Q. 今年の新春祝賀会での食品ロス（残った料理）について、なぜ残るのか考えていくべきと思います。料理を作った人への感謝も込めて、開会してから30分、閉会前の10分間は席に着き、しっかり料理をいただく取り組み（30・10運動）を、市が率先して行うべきと思いますがどうですか。

A. 出席者の懇談という趣旨は踏まえつつ、料理をいただく時間への配慮も必要だったことが反省点です。食品ロスを減らすためにも、今後は食事を促すアナウンス等を行います。

Q. けん玉は、子どもたちの集中力アップやアウトメディアへの貢献、また、高齢者のバランス感覚を向上させます。けん玉大会は「資源を活かし、活力を生み出すまちづくり」に大きく貢献していると思います。けん玉を『市技』に定めることでさらに地域貢献に寄与するのではないでしょうか。

A. まちづくりには欠かせない取り組みであり、市民の意識も高まり、幅広い年齢層に浸透していますので、市技認定に向けて進めてまいります。

Q. 学校給食共同調理場新築に伴い、児童センター園児のアレルギー食に対応するため、管理栄養士の配置が必要ではないですか。

A. 学校給食には、県費負担の学校栄養職員が配置されていますが、児童センターに係る業務はできないものと認識しています。令和２年度は、会計年度任用職員による栄養士等の配置を予定しています。

一般質問

政新長井代表
内谷　邦彦

施政方針での「人口減少対策」の具体的な施策は

答弁　結婚を望まれる方の希望を叶える婚活事業の推進

Q. 「人口減少対策として地元企業の振興が重要と考え、企業が売り上げを伸ばし利益を上げ雇用が増えることが重要で、市内事業者の販路拡大を支援するため、首都圏での展示会への出店を促進する。また、地域産業情報を積極的に発信し、業務拡大に必要な立地の確保や工業団地の整備検討を進める」としていますが、具体的な施策を伺います。

A. 地元企業の振興を図り、人材の確保を進めるため、産業振興アドバイザーからの指導や、大規模な展示会出展を支援するための補助制度があります。

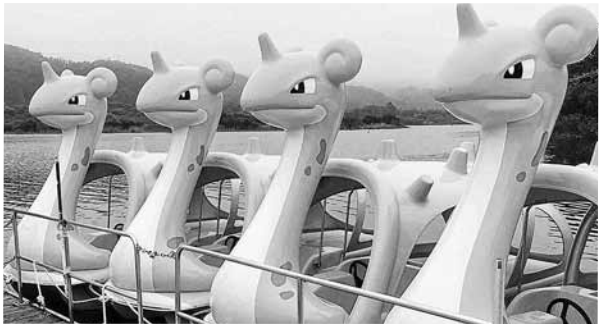
Q. 「移住者を増やすために東京23区を対象に受け入れ態勢を整備する」としていますが、どのように行うのですか。

A. 令和2年4月、県、市町村、産業界、大学の連携で「（一社）ふるさと山形移住・定住推進センター」を設立し、23区での相談機能や情報発信等を強化するとともに、移住支援金等の支援策を充実します。

Q. 少子化につながる未婚化、晩婚化に対する取り組みとして、「婚活サポート委員会と連携し、登録者への婚活情報提供を実施する」ということですが、未登録者への対応や、登録人数の増加、近隣市町との情報交換はどのようになっていますか。

A. 結婚を望まれる方が一人でも多く成婚されるよう、県全域の組織はもとより、特に南陽市と白鷹町とは情報交換を密にし、各種事業を積極的に行っています。

婚活パーティ（イメージ）



ラプラス型足こぎボート

緑風会代表
渡部　秀樹

重要文化的景観に配慮した新築・増改築への補助金の設定を

答弁　景観と調和を図る取り組みに対し補助を検討

Q. 重要文化的景観に選定された町場景観の付近やそのエリアで、景観に配慮した家屋や塀等の新築・増改築をする場合の補助金の設定について提案します。

A. 固有の文化的景観を守り、まちの景観と調和を図る取り組みに対する補助を検討し、まずは将来ビジョン、景観との調和のあり方を市民の皆さんと共有することが大切です。

Q. ながい百秋湖の湖面活用事業として、人気アニメ・ポケットモンスター・ラプラス型足こぎボートの運行について提案します。

A. 民間事業者の受入れも視野に検討し、足こぎボートについては、古代の丘での活用も含めて考えていきます。

Q. 都市機能の集積と充実は本市の将来に直結しますが、伊佐沢地区にある山形工科短期大学校に、まちなかへの移転のお願いをすることも考えられると思います。これをふまえ、西置賜地域の中心としての都市機能の集積と充実の方向性についてお聞きします。

A. 公共施設を集積し、立地適正化計画により民間投資が積極的に進むよう誘導を図ります。工科短大の市街地移転は、積極的に努力していきます。

Q. 都市機能充実のため、排雪場所の少ない住宅地の道路の消雪道路化や、住宅地の雨水側溝の消雪溝化を検討できないかお聞きします。

A. 消雪化は、交通量や危険性などを考慮して事業に取り組んでいますが、流雪溝化は、少子高齢化社会の中で、実用面を検討する必要があります。

日本共産党
今泉　春江

市の責任と全容解明を求める

答弁　市にも落ち度はあったが責任はない

Q. 市がＮＰＯ法人アルクと結んだ契約どおり検品していれば、この事件はなかったし、検品しなかった市に責任があります。事件後行方不明の佐藤代表を真剣に探すべきです。アルクの立ち上げには、市の支援、指導もあり、市職員が役員にもなっています。17年にアルク主催のトークセッションに安倍昭恵氏をゲストに招いており、市長も個人として参加されたと報道されています。また、佐藤代表は桜を見る会にも2回参加しています。市が支援したお金はどうなるのですか。市と市民を欺いた佐藤代表を探し全容解明を求めます。

A. 一つ一つ検品するのは難しく、また、信頼関係がありました。しかし、佐藤代表に裏切られました。本人とは未だ連絡がつかず、探すにはお金がかかります。事業立ち上げには資金的な支援をしています。事業委託料24万円、クラウドファンディング81万5千円、創業補助金45万9千円、地域おこし補助金１００万円などです。職員の役員については、行政の立場ではなくあくまでも個人として参画しています。市にも落ち度はありますが、責任は協議しなかったアルクにあると思われます。

Q. 消費税引き上げやコロナウイルスの影響で暮らしと経済は落ち込んでいます。対策が急務です。全国で消費税を５％にとの運動が起こっており、市も国に要望すべきです。

A. 消費税は国が決めたもので、決まってからは意見は言えません。

すくすく子育て応援ギフト

現市庁舎２階

公明党
赤間　恭広

就職氷河期世代の職員採用を積極的に

答弁　年齢制限の上限を広げ優秀な人材確保に努める

Q. このたび、公明党の主張が大きく反映され、就職氷河期世代が活躍できる取り組みが前進されました。30代半ばから40代半ばの方に対して、本市でも特別枠を設け積極的に採用していくべきと考えます。

A. 本市では、新卒者に限らず優秀な人材を集めるため、年齢制限の上限を上げており、特にＵ・Ｉターン枠では就職氷河期世代も含め40歳まで広げています。

Q. 昨年度、障がい者雇用が基準値より下回っていることが大問題となり、国で急きょ採用試験を行うことが報道されました。本市における採用状況を伺います。また、今後も積極的に採用していかれるよう併せて提言いたします。

A. 本市の障がい者の雇用は、基準値より若干下回っています。今後は新庁舎もユニバーサルデザインを採り入れ、障がい者にとっても働きやすい職場環境となり、引き続き雇用の拡大に努めていきます。

Q. 市民の方からハガキをいただきました。「すぎな・せせらぎに、機能回復訓練のための職員を派遣していただきたい」とのことです。市民に寄り添い、政策につなげていくことが私どもの使命です。ぜひ、今後につなげ、さらなる福祉の向上を図っていくべきと考えますがいかがですか。

A. 訓練に必要な専門職と設備等の基準により許可を受けた事業所が置賜に2か所あり、ＰＲが必要な一方で、職員派遣は困難なため、利便性等の課題があれば事業所や近隣市町と検討していきます。

一般質問

勝見英一朗

教育と子育てを実効的なものとするために

長井の心の根幹たる教育理念の浸透を図る

答弁

Q. 年度末を迎えて市内各小中学校ごとの学校評価はどのように行われ、それを校外にどのように示されますか。また、長沼孝三氏の言葉「長井の心」をどのように捉えておられますか。長井市の教育理念を各組織に徹底し、突破力のある教育施策を行うために「教育局」のような組織をつくってはいかがですか。

A. 学校評価は年2回行われ、学校便り、HP、学校運営協議会等で公表しています。

長井の心の根幹にある思いを紡ぎながら、突破力のある「推進エンジン」のような組織が必要だと思っています。

Q. 医療的ケアの必要な子どもの通う施設に、短時間でも看護師が滞在できるよう派遣してはいかがですか。また、医療的ケアに関する研修会等を開催できませんか。共生社会をつくるために、障がいのある方も市内行事に参加できる仕組みをつくれませんか。

A. 看護師派遣に伴う課題を整理するとともに、県や置賜地域と連携し、できることを検討します。また、心のバリアフリー啓蒙事業を継続し、徐々に参加できるための取り組みを行います。

Q. ながい百秋湖観光の窓口を一本化できませんか。また、駐車場や案内板など市内から百秋湖への路線の環境整備を進めてはいかがですか。

A. 窓口の一本化は、お客様にわかりやすい対応を観光局でできるか検討を進めます。ながい百秋湖の道路案内を改善するよう検討します。

長井橋の長沼孝三氏作「今」。「長井の心」は同氏の言葉

市道草岡窪前線から望むあかしあ産業団地

金子　豊美

宅地開発事業は市北部を候補地にすべきでは

南北学区の均衡などを考慮しながら検討

答弁

Q. 学校給食共同調理場移転後の市有地やフラワー長井線東側の成田地区、致芳小学校近隣から、あかしあ産業団地までの草岡窪前線の道路を整備することにより、宅地開発事業の候補地として取り組めると考えますが、宅地開発事業計画検討委員会の検討状況と当局の考えをお聞きします。

A. 立地条件や価格設定など購買ニーズに加えて、南北学区の均衡のとれた開発という視点も含めて検討いただいており、さらに、立地適正化計画に沿って計画していくことが重要と捉えています。

Q. 老朽化する「すみれ学園」を「せせらぎの家」に隣接する市有地に新築、移転することが、サポートも含めて適地だと思いますが、当局の考えをお聞きします。

A. 現在のせせらぎの家の隣接地は、市有地でありいい候補地だと思っています。決定については、しかるべき手続きをとって総合的に判断して決めることになります。

Q. あやめ公園の再整備について、市民による検討委員会が実施されるとのことですが、当局はじめ議会、市民が一体となり取り組むことが、よりよい市民の公園として、また観光資源として長井市の宝となると思いますが、今後の取り組みについてお聞きします。

A. 30年度に市民による検討委員会を立ち上げ、整備の基本方針を検討いただきました。次年度は、整備構想のまとめ作業に入り、意見を伺いながら基本計画に活かしていきます。

渡部　正之

新たな人の流れから長井市全域の発展へ

答弁　関係人口づくりを強化したい

Q. 新規の起業・創業に関して、関係人口という観点から本市と結びついた新たな動きはあるのか。また、今後の長井市東京事務所とのつながりをどのように考えるか伺います。

A. 東京事務所では、移住定住の相談や「ふるさと長井会」の活動拠点として、関係人口づくりを行ってきました。今後も、総務省の補助事業などを活用し、取り組みを充実させていきたいと考えています。

Q. 未来への投資としてコストの低減を図り、低コストでも最高のパフォーマンスを発揮できる、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層が交流し、周辺市町村からも施設利用者が訪れる、魅力的な公共複合施設が望ましいと考えますがどうですか。

A. 公共複合施設は、子どもたちが季節を問わず遊び、学習ができ、幅広い年齢層の方々も飲食や談話、読書等で気軽に立ち寄りたくなる滞在交流型の場所となるよう検討してまいります。

Q. 中心市街地と地域との人、物、情報の活発な交流は、長井市全体の活性化につながると考えます。このような交流は少なく、今後は、中心市街地での各地域が主役のイベント等を行うことは、相互の活性化につながり、積極的に進めていくべきと考えますがいかがですか。

A. まちなかを取り巻く５つの地区のフェアなども検討し、各地区と商店街、個店のつながりができるよう相談してまいります。

整備が進む中心市街地

山形U・Ｉターンフェア「やまがた暮らし大相談会」

鈴木　一則

人口減少抑制のため高校を守り、Ｕターン施策に重点を

答弁　Ｕターン者向けの移住施策を積極的に展開

Q. 少子化による高校再編で学校数減が進められています。地域の活性化には高校の存在が不可欠と考えますが、今年の市内高校の進学者数の定員割れには危機感を持っています。地域をあげ高校を守る手立てが必要ではないですか。

A. 関係機関、産業界、行政、家庭、地域が共通認識のもと、市民一丸となって、ほかの地域からも生徒が来る魅力ある学校をつくっていかなければならないと強く思っています。

Q. 人口減少抑制のための移住者獲得施策は重要ですが、条件がそろわないと難しく、市外に進学や就職をしてもＵターンを希望する子どもたちが多いことから、地元企業の受け入れや起業支援、住環境の提供などサポート体制を充実させてはいかがですか。

A. Ｕターン者をターゲットにする移住促進が極めて重要です。移住施策の充実を図るとともに、ＳＮＳ等で地元出身者と「ふるさと」との関係をつなぎ止め、実家への情報発信も行うなど施策を推進します。

Q. 今回の洪水ハザードマップ改正に合わせ、避難所、避難路の変更も行われます。各自主防災組織において、地域事情に沿った危険箇所の確認や要支援世帯の把握などをまとめ、災害時に役立つ防災マップ作りを進めてはどうですか。

A. 国の指針で被災者の自助による避難所運営が求められていることからも、自主防災組織の主体的な活動としてマップ等を作成していただければと考えています。

一般質問

梅津　善之

中心市街地活性化基本計画の今後の課題は

答弁　公共事業の早期実現と民間投資への誘導が鍵

Q. 平成28年３月に認定された中心市街地活性化基本計画は、市民と観光客が集い魅力あるまちづくり、商業活動の活性化と、多様な雇用の創出による賑わいあるまちづくり、快適で安心して暮らせるまちづくりの三つの基本方針のもと、公共複合施設整備事業、起業創業支援事業、観光交流センター事業、観光地域づくりプラットフォーム事業、フラワー長井線再生事業など、さまざまな事業が進められていますが進捗状況はどうですか。

A. 毎年追跡調査を行っており、概ね順調に進捗していると評価しています。中心市街地活性化協議会では、目標値の達成は可能とされています。

Q. 令和２年度予算の中で、一時借入金の額が50億円とありますが、その理由は何ですか。また、50億円で足りるのですか。

A. 補正予算の40億円を基本に、予算の伸び率などから概算で50億円としました。予算内での資金繰りに努力しますが、過去最大規模の予算ですので、不足する場合は補正をお願いいたします。

Q. 市庁舎をはじめ文化会館、長井病院、調理場などの建設事業に加え、オリパラのホストタウン事業など、職員の負担増となりませんか。事業の精査が必要ではないですか。

A. 施設整備等の事業が多いため、令和２年度の予算編成の時点ですでに細部にわたる精査をし、業務の負担増についても、職員のメンタル面のケアに努めます。

改良が進む本町大通り

有蓋（ゆうがい）防火貯水槽

竹田　陽一

よりよい教育は学校の働き方改革から

答弁　授業の準備・子どもたちに向き合う時間の確保へ

Q. 教員は、子どもたちのためにと献身的に対応してこられた結果、長時間労働が常態化していますが、実態について伺います。

A. 平成30年６月調査で、小学校教員の74％、中学校では91％が、月あたり45時間以上の超過勤務という実態が見られました。

Q. 新学習指導要領のスタートを控えるなど、一層の多忙化が懸念される中、子どもたちと向き合う教育をしっかり行うため、教員の働き方の抜本的見直しが必要です。教員の意識改革とともに、退校時間の設定や留守番電話対応など、時間外勤務の縮減に向けた取り組みを、着実に推進していくことが重要と考えますが、見解を伺います。

A. 令和２年度から、小学校英語の教科化やプログラミング学習の実施など新しい取り組みがスタートします。教員が本来の業務である授業の準備や子どもたちと向き合う時間を確保するために、さらなる行事の精選や見直しを、ＰＴＡ・学校運営協議会などと連携しながら進めてまいります。

Q. 消防活動にとって、消火栓や防火水槽という消防水利の確保は極めて重要ですが、その整備率は十分ではありません。地域の安全・安心を確保するための消防水利の整備方針について伺います。

A. 消火栓と有蓋（ゆうがい）防火貯水槽を隔年で２基ずつ設置、また、農林整備費でも建設しており、消防水利が不足している地域にできるだけ設置していきたいと考えています。

蒲生　光男

長井市のがん対策や検診システムについて

答弁　国の指針に基づく検診の実施と受診勧奨

Q. がん対策基本法が制定されて久しいですが、本市の、特に難治がんであるすい臓がんの早期発見などの検診システムについて、検診の正確さ、現状の市の健診で足りないものは何かについて伺います。

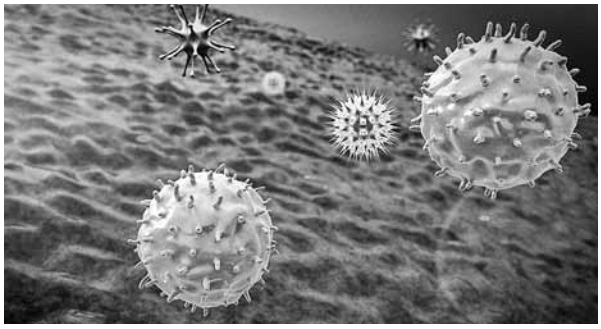
A. がん予防等の国の指針に基づく検診に加え、すい臓の機能検査を人間ドックの検査項目に追加しています。また、未受診者に受診勧奨を行い、受診率を向上させる取り組みを行っています。

Q. がんは国民病といわれ、二人に一人がり患し、三人に一人の死亡原因にいかに対峙するか、同時に、早期発見すればほとんどのがんは完治することも可能ですが、本市の対応を伺います。

A. がんにかかるリスクを減らす一次予防策として、生活習慣改善の啓発、特定健診受診後の保健指導等を実施しています。がんの早期発見・早期治療の二次予防策として、検診と検診後の精密検査受診勧奨に取り組んでいます。

Q. すい臓がんで、近年「生存率を80％にするステージゼロ発見」を掲げて、目覚ましい効果を上げている地域があります。広島県尾道市の「尾道方式」と呼ばれる早期発見プロジェクトで、提唱者はＪＡ尾道総合病院診療部長の花田敬士医師です。情報提供など市の検診に生かしていくべきと思いますがいかがですか。

A. 国のがん対策推進基本計画等に基づき、市が実施する検診のあり方や高額な医療機器の整備等を含め、今後検討が必要と考えています。



がん細胞（イメージ）

売り上げが伸びている菜なポート

小関　秀一

東京事務所の体制の見直しが必要では

答弁　東京事務所のさらなる活用を図っていきたい

Q. 「菜なポート」は、令和元年11月本町に移転し、新店舗が華やかにスタートしました。旧店舗と比較し、新店舗のこれまでの実績と効果を伺います。

A. 売り上げは、対前年比で２割から３割伸びています。隣接の店舗との相乗効果も出ており、本町の通行量も増えています。

Q. 長井市の東京事務所は、地場産の事務所として５年、さらに、顧問を設置してから６年が経過しています。初期の設置の目標である、地域産業の振興に期す事務所としての費用対効果が見えません。新たな物流等の事業展開も含め、体制の見直しが必要ではないですか。例えば、他市町のように、首都圏での「アンテナショップ」などの検討は考えられませんか。

A. 東京事務所は併設で、地場産センターは主に産業分野、市は行政間の連携強化などを目的としています。市の重要な課題である関係人口の創出にとっても、両東京事務所の機能強化は喫緊の課題です。

Q. 本年度「認定農家」が激減しています。現土地改良区以外の、農地・農道・水路等の整備計画や、担い手対策など、具体的な施策が必要と思いますがどうですか。

A. 森・東五十川地区の基盤整備事業の準備や、諏訪堰頭首工・５号幹線用水路の補修を実施しています。担い手の減少に対応していくため、効率化を一層進めていく必要があります。

一般質問

鈴木　裕

子どもを増やすには、多子世帯にインセンティブを与える施策が必要

答弁　将来に希望が持てる地域社会の実現を

Q. 令和元年の全国推計出生数は、90万人を割り、86万4千人と急激な少子化に向かっています。人口減少問題は、国が国難といえるほどの重要課題と捉え、子どもも結婚カップルも増える施策を、国が大きな予算でダイナミックに率先して実施しない限り、急激な人口減少に歯止めをかけることはできないと思います。

しかし、国も本市も「子育て支援」はしていますが、子どもの数を増やすという視点が抜け落ちています。出生数を増やす「少子化対策」に重点を移すべきではないですか。

A. 地域に魅力がなかったら若者は外に出ていきますので、「3人目を産むと何かが無料になる」というようなことよりも、将来に希望が持てる地域社会をつくっていくことが重要であると思っています。

Q. 人口減少に歯止めをかけるには、子どもが3人以上の多子世帯が増えることが重要であり、多子世帯に対する経済的メリット等の※インセンティブを与える施策が肝要と考えます。本市単独で考えられる施策はありませんか。

A. 多子世帯にかかわらず、子どもを希望する誰もが安心して妊娠、出産、子育てができることを念頭に、本市ならではの施策を展開していますので、ご理解をいただきたいと思います。

日本の出生数及び合計特殊出生率の比較

	年	出生数	合計特殊出生率
団塊の世代	1947年（昭和22年）	2,679 千人	4.64
	1948年（昭和23年）	2,682 千人	4.40
	1949年（昭和24年）	2,697 千人	4.32
	３年間合計	8,057 千人	
近年３年間	2016年（平成28年）	＊977 千人	1.44
	2017年（平成29年）	946 千人	1.43
	2018年（平成30年）	918 千人	1.42
	３年間合計	2,836 千人	

＊ 初めて100万人を割り込む　＊2019年出生数は推計では864千人
※2018年合計特殊出生率（山形1.48　東京1.20　沖縄1.89）
※団塊の世代と近年３年間の出生数を比較すると552万人の減、３分の１までに減少したことがわかる。

出生数と合計特殊出生率

予算特別委員会 総括質疑

子どもの学習支援および学習環境の整備について

勝見英一朗委員　次の冬の除雪契約における待機補償について、借上げ除雪機械の維持管理に係る経費を考慮してはいかがですか。

建設参事　一地方自治体で決められる内容ではないので、県、他市町との協議等をふまえ検討します。

委員　ものづくり人財創出事業が求めるものは何ですか。また、ビジネスチャレンジコンテストに中学生は参加できませんか。

産業活力推進課長　長井工業高校生の検定受験の支援事業で成果も出ています。中学生の参加については検討します。

委員　置賜生涯学習プラザ内の「ほっとなるスクール」を教室に近い形に整備してはいかがですか。

学校教育課長　プラザ内の洋研修室を利用し机等も使用できるよう配慮します。

委員　学校の教育相談体制はどうなっていますか。

学校教育課長　カウンセラーと不登校相談員を配置し児童生徒の相談にあたっています。

借上げ除雪機械

ＰＦＩ方式の給食調理場の建設・運営は万全か

鈴木　裕委員　学校給食共同調理場は、※ＰＦＩ方式により16年間で約38億7千万円の事業となりますが、※ＢＴＯ方式を選択した理由は何ですか。

副市長　ＰＦＩ方式は市にとって初期投資の低減と平準化が図られます。ＢＴＯ方式は建設後、市の建物所有となり補助金の交付を受けることができ、共同企業体は固定資産税・不動産取得税がかからず事業費の削減ができます。

※インセンティブ：意欲を引き出すための刺激や誘因のこと。
※ＰＦＩ、ＢＴＯ：民間資金と経営能力を活用した公共事業の方式（ＰＦＩ）で、完成後は市に所有権を移転し、民間で維持・管理を行う方式（ＢＴＯ）

委員　小・中学校の給食に加え、幼児給食が始まりますが、対応は万全ですか。

子育て推進課長　幼児給食の栄養士を募集しており、献立の作成、食材料の発注や食物アレルギー児対応に向け準備を整えていきます。

委員　共同企業体が修繕、備品の更新等を適切に行えるか懸念されませんか。

教育参事　維持管理の要求水準は高く、共同企業体は高い責任感や使命感を持って事業にあたりますので、自ら施設の不具合を放置することはないと思います。

現在の学校給食共同調理場

ミニデイサービスの事業に問題はないか

鈴木富美子委員　ミニデイの事業が始まってから26年になります。今まで支えてきた方が支えていただく年齢になってきています。今後運営していく中で問題はないですか。

健康課長　高齢化が加速する中地域の中でさらに重要になると思います。その反面、協力員や役員の後継者がいないという声もあり、会員募集等の工夫をしていただいています。

委員　昨年の11月に福祉あんしん課で開催した「支え合いの地域づくりフォーラム」の意図は何ですか。

福祉あんしん課長　高齢になって住み慣れた地域で暮らすために、住民主体の支え合いの地域づくりの必要性を周知し、広く市全体に広めていく第一歩として開催しました。

委員　ミニデイサービスとのかかわり方はどうなのですか。

福祉あんしん課長　ミニデイの事業の一つと捉えますが、高齢化を考えた場合、買い物や見守りなどの生活面の支援の必要性から、この事業を推進したいと考えています。

支え合いの地域づくりフォーラム（11月開催）

オンライン利用促進の取り組みが必要では

浅野敏明委員　施政方針のソサエティー5.0を実現するため、オンライン利用促進の取り組みが必要ではないですか。

副市長　今後、市の行政手続き等をオンラインで利用できるように、庁内の環境整備を進めていきたいと思います。

委員　行政手続き等を一気にオンライン化にするには課題も多いようですので、まず様式等をワードやエクセルでアップすべきではないですか。

副市長　申請関係の様式をホームページの便利ツールに集約し、パソコンで作成できるようにしたいと考えています。

委員　工事入札に係る資料の公表は、大型工事を除いて告示書と条件説明書等だけで設計図書等の添付がなく、詳細な工事概要がわかりません。オンライン化を視野に、入札資料のインターネット公表を促進すべきではないですか。

副市長　まず、位置図や平面図などインターネットによる入札資料の公表を促進し、その後オンライン化を図るよう検討していきます。

長井市ホームページ入札情報

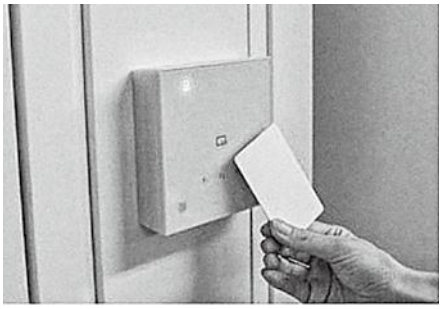
新庁舎の入退室システムを平日の職員出退勤管理にも

内谷邦彦委員　新庁舎の職員の出退勤管理は、出退勤時に上長の机の管理簿に印を押す現在の方法から、タイムカード等に変更することは考えていますか。また、監視カメラの設置は考えていますか。

副市長　出退勤管理については、ＩＣカードやマイナンバーカードを利用した出退勤管理を、費用対効果も含め検討しています。また、監視カメラについては、庁舎全体で屋内、屋外合わせて30台から40台の設置を検討しています。

委員　指定管理先を選定する指定管理者候補選定委員会は、副市長が委員長で職員が委員となっており、行政側のメンバーだけで構成されていますが、市民が保有する施設の指定管理であれば、もっと開かれた委員会の必要があるのではないですか。また、管理先が決まった場合は市民にどのように知らせるのか伺います。

副市長　議会や市民の皆様に、全体の判断基準や達成できると判定したことを知らせる必要があると考えます。


ＩＣカードと認証機（イメージ）

新庁舎建設の近隣住民への安全対策は

今泉春江委員　41億５６００万円の予算が計上された市庁舎建設は、地盤改良工事も終わり、いよいよ本体工事に入ります。近隣住民への安全対策は十分ですか。今まで苦情や要望はありましたか。それにどう対応しましたか。

公共施設整備課長　工事現場での振動や騒音には細心の注意を払うよう現場に指導してきましたが、完全になくすということは難しく、激しいときもあり、苦情をいただきました。商売にご迷惑をおかけしたことに対し、お詫びと説明を行い、防音壁など対策を強化しました。

委員　今後、工事に伴う振動や騒音に対し、近隣住民にどのような安全対策を行いますか。住民への工事の進捗状況の説明や不安の解消に努め、万全の安全対策を求めます。

公共事業推進調整参事　工事監理や品質管理と同様、とりわけ周辺住民に対する安全対策は最も重要です。行政からも定期的に説明し、最大限の配慮に努めてまいります。

新庁舎建設現場

新型コロナウイルス感染拡大の影響による支援策は

鈴木一則委員　新型コロナウイルスの感染拡大による市内事業者への影響はどうですか。

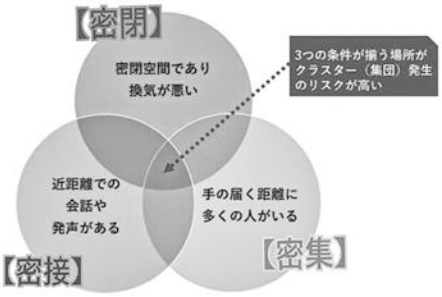
産業参事　政府の自粛要請に伴い、ホテル、旅館、飲食店では相当打撃があります。製造業等では３月いっぱいまでの仕事はある状況ですが、部品等の入荷遅れが出ています。

委員　国や県では経済対策を打ち出していますが、市では今後の対策や支援の検討をしていますか。

市長　厚労省の感染拡大防止策と合わせ、政府全体で経済の落ち込み防止対策を打ち出しています。国や県と連携しながら、必要に応じ市単独の支援策を講じてまいります。

委員　住宅関連事業者に、景気等の落ち込みの影響が出ています。市の住宅新築・増改築補助金は近隣より高率ですが、需要の掘り起こしのため、さらに利率や上限額の変更を検討する考えはありますか。

建設参事　制度も認知され活用されています。人口流出を抑える意味からもよい制度となるよう検討します。



新型コロナウイルス感染に気をつける３条件

大田区連携事業委託の具体的な中身は

小関秀一委員　エネルギーの地域循環を目指す「地域環境共生圏構想事業」は、来年度はどうなるのですか。

地域づくり推進課長　環境省の補助事業として、来年度も９月に補正予算を計上し取り組んでいきます。

委員　本市の農業の担い手が激減していますが、対応・対策を伺います。

農業委員会事務局長　規模拡大等による効率性やコスト減を図り、また、中小農家の農業経営に留意していく必要があると考えます。

委員　東京事務所運営事業の中の大田区連携事業委託料について、その委託先と具体的な中身を伺います。

総務参事　行政間連携等の支援活動や産業振興等に係るプロモーション事業などで、顧問の櫻井政人さんに委託しています。

委員　顧問や職員採用時の資格審査について伺います。

市長　審査の中に犯罪歴等の規定はありますが、例えば破産などの規定はありません。

大田区連携事業「池上本門寺朝市」

委員会行政視察・市内視察報告

特徴のある事例を学ぶため、先進的な施策を実施する他自治体を視察しました。また、議案審査に臨むにあたり現状を把握するため、市内施設の現地視察を行いました。視察の成果は、本市の課題解決や市への提言等に生かしていきます。

議会運営委員会行政視察

令和元年10月28日～30日

三重県亀山市、鳥羽市、四日市市

議会改革の取り組みと反問権や通年議会の実態について視察を行いました。いずれの議会においても議員としての自覚と意識が高く、責任感を持ってさまざまなことに取り組んでいました。

反問権について、亀山市は当初論点を整理するための反問でしたが、議会活性化を図るため、制限なしの反問としたとのことです。また、四日市市においては、節度とマナーを持って行われており、議員が苦慮した等の事例はこれまでにないとのことでした。

通年議会制は３市とも採用しており、定例会制と比較してのメリットはいつでも議会を開催できることであるが、会議の回数は比較的多いとの話でした。地方自治法の改正で制度化されており、本市においても今後導入の検討が必要だと感じました。

四日市市においては、市議会モニター制、シティーミーティングや議員政策研究会等多くの活性化策が行われておりました。鳥羽市の「ミライトーク」は広く参加者を公募するのではなく、それぞれのテーマにより対象者を町内自治会、婦人会、老人会、ＰＴＡ、ボランティア団体などの市民団体や商工会議所、福祉事務所等の事業所を対象にし、若年層女性や子育て世帯等と意見交換を行っており、有効的な取り組みだと感じました。

文教常任委員会市内視察

令和２年３月10日

置賜生涯学習プラザ

令和２年度予算に計上されている施設維持管理事業について、維持管理の状況や改修等の現状と今後の改修工事予定、課題等を把握することにより、予算のより効果的な活用を調査、研究するため視察を行いました。

プラザ学習棟については、屋内プールとの関係からか、管理事務室や「催しのひろば」の結露による水滴の落下等がひどく、通路制限やバケツ、雑巾による対応が行われていました。舞と音楽のホールや大研修室、視聴覚室等の冷暖房設備の老朽化も進んでいるとのことでした。

総合体育館については、メインアリーナの床や電光掲示板の改修、トレーニングルームや軽運動場、器具庫の整備が今後の課題とのことでした。

プラザ運動公園については陸上競技場トラックの一部が沈下している箇所があり、三種公認陸上競技場として維持していくには改修工事が必要で、工事手法や予算財源の確保も含め検討していくとの説明を受けました。

今後、老朽化が進むプラザ学習棟や総合体育館、陸上競技場の大規模改修等が必要となり計画されています。事業の進め方、財源との関わりも含め、慎重に取り組むことが大切との考えから、これからも必要に応じ現地視察を行い調査、研究を進めていきます。

人事

固定資産評価審査委員の選任に同意

梅津悠子（うめつ ゆうこ）さん
（本町）再任

人権擁護委員の推薦に同意

安達英一（あだち えいいち）さん
（九野本）再任

次回　6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5月 17	18	19 全員協議会	20 総務	21 文教	22 厚生	23
			常任委員会協議会			
24	25 産業・建設	26 常任委員長会	27	28	29 招集告示	30
	常任委員会協議会					
31	6月 1	2	3	4 議会運営委員会	5	6
7	8 本会議（開会） 予算特別委員会	9	10	11 本会議（一般質問）	12 本会議（一般質問）	13
14	15 本会議（一般質問）	16 総務	17 文教	18 厚生	19 産業・建設	20
		常　任　委　員　会				
21	22 予算	23 予算	24	25	26 本会議（表決･閉会）	27
	特別委員会					

◎請願の提出期限は、５月19日（火）の予定です。
◎すべての会議を傍聴できます。正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。

長井市議会ホームページ　長井市議会　検索

公立置賜長井病院整備に関する要望書を置賜広域病院企業団企業長に提出

公共施設整備調査特別委員会は、令和元年12月27日に「公立置賜長井病院新築に対しての要望・確認書」を置賜広域病院企業団企業長に提出しました。患者及び職員の安全に配慮し、浸水対策に万全を期すよう要望するものです。

今後も公共複合施設等のさまざまな公共施設整備に対し、調査研究を行っていきます。

ながい市議会だより編集特別委員会

金子豊美　鈴木一則　渡部正之
◎渡部秀樹　○鈴木富美子　鈴木　裕
（◎委員長　○副委員長）

編集後記

新型コロナウイルスによる影響は日本でも大都市圏を中心に感染拡大が止まらない状況です。県内では３月末に初めて感染が確認され、次第に広がりつつあります。感染予防のために３密を避け、日々の予防対策を十分取られますようお願いします。

さて、今議会に過去最大の令和２年度予算が計上されました。ピークを迎えた公共施設整備等が主な理由です。今回も15名の議員が一般質問を行い、活発な議論が行われました。

今後も市政を注視し、市民の皆さまに分かりやすく情報をお伝えしていきます。

（K・S）

この議会だよりは、議員の自主編集により発行しています。